



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東大

上場会社名 日立造船株式会社

コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長

(氏名) 古川 実

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中村敏規

TEL 06-6569-0022

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	189,986	4.8	7,184	△6.1	8,719	△14.3	8,309	△10.0
22年3月期第3四半期	181,329	△5.3	7,647	48.9	10,178	255.3	9,230	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.47	9.07
22年3月期第3四半期	11.62	9.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	329,813	99,407	25.8	107.29
22年3月期	349,330	93,199	22.5	99.15

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 85,176百万円 22年3月期 78,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	9.7	12,000	△11.5	12,000	△25.3	9,000	13.8	11.34

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	796,073,282株	22年3月期	796,073,282株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,181,321株	22年3月期	2,081,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	793,933,721株	22年3月期3Q	794,573,018株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 平成23年3月期 第3四半期 連結業績補足資料	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府の経済対策の効果や新興国の経済成長などにより、景気の回復傾向が見られたものの、欧州の一部での財政不安や米国での失業率の高止まりなど、景気の下押しリスクが懸念されます。また、わが国においても、円高の継続、雇用環境の悪化やデフレ等、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

こうした中で、当社グループでは、平成20年度から3か年の中期経営計画「Hitz Innovation II」のもと、高収益企業の実現に向けて、ポートフォリオ経営の推進、新事業・新製品開発と設備投資拡大、人材育成策の強化と人材確保・活用といった重点施策を鋭意推進するとともに、収益の源泉となる受注の確保に向けて、官需と民需、内需と外需、新設工事とサービス工事のそれぞれについて、経済情勢や経営環境に応じて、バランスの取れた経営を推進し、好不況に左右されない強靱な企業体質の確立を図ってまいりました。

以上のような取り組みを進める中で、当第3四半期連結累計期間の受注高は、機械部門及びプラント部門等で前年同四半期より増加したものの、環境部門で前年同四半期にあった大口受注の反動等により、前年同四半期より46,171百万円減少の178,637百万円となりました。一方、売上高は、プロセス機器部門及びプラント部門で減少したものの、精密機械部門等が増加したことから、全体としては、前年同四半期より8,657百万円増加の189,986百万円となりました。

損益面では、営業利益は、精密機械部門の売上高増加に伴う利益の増加があったものの、プロセス機器部門の売上高の減少に伴う利益の減少等により、前年同四半期を下回る7,184百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、持分法による投資利益の減少等により、前年同四半期を下回る8,719百万円となりました。また、特別利益として、訴訟損失引当金戻入益1,162百万円を計上、特別損失として、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額573百万円を計上し、税金費用等を差し引いた結果、四半期純利益は、前年同四半期を下回る8,309百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用したことに伴い、セグメント区分を従来より変更しております。これに伴い、前年同四半期の数値につきましても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

①環境部門

豊富な受注残高を背景として、売上高は前年同四半期を上回る49,772百万円となりました。また、営業損失は、前年同四半期から改善し、1,462百万円となりました。

②プラント部門

民間設備投資の低迷の影響を受け、売上高は前年同四半期を下回る20,636百万円となりました。また、営業損失は、前年同四半期の利益計上から転じて、430百万円の損失計上となりました。

③機械部門

関連する民間需要が回復に至らない状況の中にあつて、売上高は前年同四半期を上回る43,025百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期を下回る2,956百万円となりました。

④プロセス機器部門

前年同四半期に大口工事の売上があった反動及び厳しい受注環境が継続している状況から、売上高は前年同四半期を大幅に下回る12,829百万円となりました。また、営業利益も前年同四半期を大幅に下回る2,102百万円となりました。

⑤インフラ部門

公共投資の見直し及び受注競争の激化が続く状況の中にあつて、売上高は前年同四半期を上回る26,742百万円となりました。また、営業利益も前年同四半期を上回る794百万円となりました。

⑥精密機械部門

大口工事の売上等により、売上高は前年同四半期を大幅に上回る30,144百万円となりました。また、営業損益では、前年同四半期の損失計上から転じて、2,517百万円の利益計上となりました。

⑦その他部門

売上高は前年同四半期を上回る6,835百万円となりました。また、営業利益は609百万円となりました。

また、当社グループの事業の性質上、年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、前期末に比べて19,517百万円減少し、329,813百万円となりました。負債の部は、社債の償還及び長期借入金の返済に伴う減少等により、前期末に比べて25,725百万円減少し、230,406百万円となりました。また、純資産の部は、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益の計上等により、前期末に比べて6,208百万円増加し、99,407百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用の減少等があったものの、売上債権の回収等により、15,183百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、8,072百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び長短借入金の返済等により、20,286百万円の資金減少となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は38,445百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績はおおむね順調に推移しており、平成23年3月期通期の業績予想につきましては、前回(平成22年11月4日)公表値からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。また、一部の連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

④法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ46百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は619百万円減少しております。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,579	55,826
受取手形及び売掛金	75,002	91,590
有価証券	33	43
商品及び製品	438	432
仕掛品	35,734	28,688
原材料及び貯蔵品	3,444	3,703
その他	13,252	11,307
貸倒引当金	△520	△591
流動資産合計	168,963	191,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,195	33,196
土地	71,267	71,303
その他(純額)	25,879	27,590
有形固定資産合計	130,342	132,090
無形固定資産		
その他	1,649	1,643
無形固定資産合計	1,649	1,643
投資その他の資産		
その他	30,430	25,638
貸倒引当金	△1,720	△1,315
投資その他の資産合計	28,710	24,322
固定資産合計	160,702	158,056
繰延資産	147	273
資産合計	329,813	349,330

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,973	53,121
短期借入金	30,647	28,566
1年内償還予定の社債	900	14,777
未払法人税等	742	882
前受金	21,743	23,295
役員賞与引当金	31	75
保証工事引当金	3,584	4,170
工事損失引当金	3,275	3,550
訴訟損失引当金	9,957	11,869
その他	28,071	35,660
流動負債合計	155,927	175,970
固定負債		
社債	15,201	15,557
長期借入金	46,828	53,462
退職給付引当金	8,069	7,431
役員退職慰労引当金	661	676
負ののれん	203	438
資産除去債務	851	—
その他	2,662	2,594
固定負債合計	74,479	80,161
負債合計	230,406	256,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	35,308	28,587
自己株式	△279	△267
株主資本合計	86,444	79,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△209	△90
繰延ヘッジ損益	△399	△463
土地再評価差額金	△139	△139
為替換算調整勘定	△519	△316
評価・換算差額等合計	△1,268	△1,009
新株予約権	0	0
少数株主持分	14,229	14,472
純資産合計	99,407	93,199
負債純資産合計	329,813	349,330

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	181,329	189,986
売上原価	152,652	158,704
売上総利益	28,677	31,281
販売費及び一般管理費	21,029	24,097
営業利益	7,647	7,184
営業外収益		
受取利息	38	32
受取配当金	177	140
持分法による投資利益	2,796	2,507
その他	1,509	1,157
営業外収益合計	4,522	3,838
営業外費用		
支払利息	1,105	1,094
その他	886	1,208
営業外費用合計	1,991	2,302
経常利益	10,178	8,719
特別利益		
訴訟損失引当金戻入益	—	1,162
特別利益合計	—	1,162
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	573
特別損失合計	—	573
税金等調整前四半期純利益	10,178	9,308
法人税等	1,498	956
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,352
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△550	43
四半期純利益	9,230	8,309

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)平成23年3月期 第3四半期 連結業績補足資料

①連結損益計算書

(単位:億円)

		21年度第3四半期 累計期間		22年度第3四半期 累計期間		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・ 営業利益	環 境	480	△ 17	498	△ 15	18	2
	プ ラ ン ト	284	6	206	△ 4	△ 78	△ 10
	機 械	409	34	430	29	21	△ 5
	プ ロ セ ス 機 器	228	48	128	21	△ 100	△ 27
	イ ン フ ラ	227	1	267	8	40	7
	精 密 機 械	124	△ 1	302	25	178	26
	そ の 他	61	5	68	7	7	2
	合 計	1,813	76	1,899	71	86	△ 5
営業外 損益	金 利 負 担 額		△ 9		△ 9		0
	持分法による投資損益		28		25		△ 3
	そ の 他		6		△ 0		△ 6
	計		25		16		△ 9
経 常 利 益		101		87		△ 14	
特 別 利 益		—		11		11	
特 別 損 失		—		△ 5		△ 5	
税 金 費 用 ・ 少 数 株 主 損 益		△ 9		△ 10		△ 1	
四 半 期 純 利 益		92		83		△ 9	

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	21年度第3四半期 累計期間	22年度第3四半期 累計期間	比較
環 境	1,146	694	△ 452
プ ラ ン ト	206	245	39
機 械	223	329	106
プ ロ セ ス 機 器	72	48	△ 24
イ ン フ ラ	233	215	△ 18
精 密 機 械	306	184	△ 122
そ の 他	62	71	9
合 計	2,248	1,786	△ 462

③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	22年3月末	22年12月末	比較
環 境	1,830	2,027	197
プ ラ ン ト	301	340	39
機 械	832	731	△ 101
プ ロ セ ス 機 器	214	133	△ 81
イ ン フ ラ	323	271	△ 52
精 密 機 械	266	149	△ 117
そ の 他	1	3	2
合 計	3,767	3,654	△ 113

(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用したことに伴い、併記しております21年度第3四半期の連結損益計算書及び連結受注高ならびに22年3月末の連結受注残高についても、見直し後の部門に組み替えております。

④連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	22年3月末	22年12月末	比較
現金及び預金	558	416	△ 142
受取手形及び売掛金	916	750	△ 166
棚卸資産	328	396	68
有形・無形固定資産	1,337	1,320	△ 17
その他	354	416	62
資産の部合計	3,493	3,298	△ 195
支払手形及び買掛金	531	570	39
有利子負債	1,128	940	△ 188
その他	902	794	△ 108
負債の部合計	2,561	2,304	△ 257
株主資本	797	864	67
評価・換算差額等	△ 10	△ 12	△ 2
少数株主持分他	145	142	△ 3
純資産の部合計	932	994	62
負債・純資産の部合計	3,493	3,298	△ 195

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	21年度第3四半期 累計期間	22年度第3四半期 累計期間	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11	152	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98	△ 81	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	△ 203	△ 257
為替換算差額	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増加減少額	△ 55	△ 132	△ 77
現金及び現金同等物の期首残高	500	516	16
現金及び現金同等物の期末残高	445	384	△ 61